様式Ｃ-19

科学研究費補助金研究成果報告書

平成２１年６月１５日現在

研究種目：若手研究（Ｂ）
研究期間：2007～2008
課題番号：１９７２０１６２
研究課題名（和文）　５０年代のカストリ雑誌に関する文化史的実証研究
―GHQ 撤退以降の時期を中心に―
研究課題名（英文）　Cultural history empirical research about the *casutori* magazine of the 50s
-At a period after GHQ withdraws -

研究代表者
吉田　正高（YOSHIDA MASATAKA）
東京大学大学院・情報学環・特任講師
研究者番号：30396858

研究成果の概要：
当該時期（１９５０年代）における基礎的なデータ収集を行い、また先行研究の精査を実施した結果、戦後におけるカストリ雑誌の出版史上の文化的位置づけについての考察がほとんどなされていないことが判明した。そのため、当該時期に出版された他の書籍類・雑誌類の調査・分析も実施した。上記２つの調査・分析により、不明な点が多いカストリ雑誌の出版・流通に関し、その中心にいた編集者・発行人は、貸本や児童向け雑誌など、同一時期における他の出版物も広範に手掛けていたことが明らかになり、１９５０年代における出版文化の一側面を解明することができた。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合　計
2007 年度	1,400,000	0	1,400,000
2008 年度	1,500,000	450,000	1,950,000
年度			
年度			
年度			
総　計	2,900,000	450,000	3,350,000

研究分野：人文学
科研費の分科・細目：史学・日本史
キーワード：デジタル・アーカイブ、コンテンツ

１．研究開始当初の背景

第二次世界大戦直後における日本の出版文化は、危機的状況にあった。印刷業界は、終戦直後から始まった物資不足の余波をかぶり、紙・インクなどの原材料および製本・印刷機器などの機材の払底状況に悩まされ、また、戦中に軍部を中心とした政権下での思想統制を含む国家的規制を受け、言論の自由を放棄せざるをえなかった出版社も、戦後数年間のＧＨＱによる政策によって、自由な活動を阻害されていた。

そのような状況下にあっても、印刷業界は、少ない物資を有効に活用しながら印刷技術の改良を実践し、絶えることなく操業を行った結果、続く高度成長期に至って一大産業を形成し、現在にいたって日本の文化を支える基盤となっている。また、出版社についても、相次ぐ 1940 年代の出版規制にさらされながらも、その命脈を保ちつづけることで、世界に冠する日本独自の出版文化を築き上げる一翼を担っていった。このような終戦直後（1940 年代～50 年代初頭）における印刷産

業および出版社の存続にかけた尽力は、日本独自のコンテンツとして海外でも認識され、成長を続けているコンテンツ文化黎明期の根幹を支えることとなった。

研究代表者はこれまでに、1950 年代のコミック（主に雑誌附録）の整理・分析とデジタル化および活用に関する研究を実施したが（平成 17 年度～18 年度　科学研究費助成金　若手研究Ｂ　課題名「コミックのデジタル・アーカイブを地域文化資料として活用するための実践的研究」）、当時の資料を構成する仙花紙を中心とした粗悪な紙質の取り扱いの難しさや、現在は消滅した出版社や編集者に関するデータの不足などに頭を痛めており、これらの問題点を解消するためにも、同年代におけるコミック以外の大衆向け出版物の状況を研究する必要があることを痛感するようになった。

1940～50 年代にかけて、コミックを含む児童向けの雑誌と並んで、最も大衆寄りの位置づけで発行されていた出版物が、いわゆるカストリ雑誌とよばれるものであった。カストリ雑誌は、（大衆文化を特長づける側面ではあるが）内容の猥雑さ（例えば、性風俗、犯罪記事、ゴシップなど）が阻害要因となって、学問研究の素材として取り上げられることはほとんどなく、石子順造ら一部の先鋭的な文芸評論家にとりあげられ、また好事家の手によって細々とではあるが収集と分析が行われているという状況であった。また、カストリ雑誌は、国会図書館の納本制度（国内で刊行された出版物を国立国会図書館に納入させる制度として、国立国会図書館法[昭和２３年法律第５号]の制定により創設された）成立以前の出版物を含み、さらには制度に拘束されずに独自の出版を続けたものさえ含まれていることから、その研究の進展がほとんどみられなかった。

しかしながら、近年にいたって、復興期の日本の生活・文化状況が生活者の視点から描かれたカストリ雑誌の重要性が認識されるようになり、また平成１２～１６年度に科学研究費補助金を活用して実施されたカストリ雑誌などの調査および「占領期雑誌記事情報データベース」の構築（代表：山本武利・早稲田大学政治経済学部教授）によって、ＧＨＱ占領下における実態については、おおまかながら全体像が提示された。また、ウェブ上でのキーワード検索なども可能となったことで、カストリ雑誌研究の前進に大きく寄与することになった。

ところが、上記データベースに取り上げられたカストリ雑誌は、ＧＨＱが日本を統治していた期間に接収した資料を基盤としているため、①巻・号数における欠本や、そもそも存在自体が欠落しているカストリ雑誌が多数存在する、②カストリ雑誌はＧＨＱの統治が終了した 1953 年以降、少なくとも 1956 年前後までその形態を変質させながらも出版が続行されていったことが知られているにもかかわらずＧＨＱ撤退後の資料が欠落している、という点が指摘できる。つまり、カストリ雑誌という文化の全体像を概観することは、今日に至ってさえ困難であるといえるのである。加えて、国内で集中的にカストリ雑誌を所蔵する公的機関が存在せず、現状ではこれらを総合的に整理・分析することも不可能という状況である（「占領期雑誌記事情報データベース」の基礎資料も、メリーランド大学マッケルディン図書館[アメリカ合衆国]の所蔵資料を利用している）。

２．研究の目的

以上のような現況に鑑み、本研究では、完成に近づきつつあるカストリ雑誌の書誌的研究の中にあって、未だ整理・分類のなされていない種別および時期のカストリ雑誌を主たる対象とし、より文化史的な側面から研究を実施することで、カストリ雑誌のみならず、戦後出版文化史の全体像を明確にすることを目指した。

最大の問題点である分析対象とすべき資料の確保については、これまで国内において精力的にカストリ雑誌を収集してきた個人コレクターに協力を求めることにする。幸運にも、文芸評論家として活動している唐沢俊一氏より、同氏が収集した 3,000 点を超えるカストリ雑誌のコレクションの活用を申し出てくれた。事前調査の結果、データベースから洩れた種別や年代（1953 年以降）のカストリ雑誌が多数含まれていることが判明した。また、個人コレクター同士のネットワークにも着目し、欠落する巻数・種別のカストリ雑誌については、適宜所蔵者に連絡をとり、データの補完を実施し、1950 年代当時に書店等に配付された出版書籍目録なども参考にしながら、実際に出版されたカストリ雑誌全点の確認・整理作業も並行して実施した。

上記の研究の全体目標を考慮しながら、以下のようないくつかの目的を設定した。

【１】資料の整理および保存

まず 3000 点の資料群の概要調査を実施し、その上で、適切かつ詳細な整理・分類と、資料一点ごとの保存処置を検討した。カストリ雑誌をとりまく緊急の課題のひとつとして、経年劣化による資料自体の消滅の阻止があげられる。戦後の出版物の多くが、素材となっている酸性紙を要因とするスローファイヤーの被害にあっているが、とりわけ使用済みの古紙を硝塩酸で溶解し、再生産した「仙花紙」を用いたカストリ雑誌にあっては、触れることも困難であるコンディションのものが散見される。そこで、多様な資料に対応

した詳細な調書を作成し、これを用いて資料が持つ固有の情報の整理・収集・分類を行った上で、将来的に画像劣化の防止措置、専用封筒（中性紙）や専用容器への収納など適切な保護処置をとる準備を行った。

【２】欠落資料の調査と捕捉

唐沢氏の収集したカストリ雑誌の中にも種別・巻数の欠落があることが判明している。そこで、全国の公的機関および個人コレクターに調査への協力を申し出て、欠落部分を補うことによって、可能な限り基礎データの固定化を目指し、調査を行った。

【３】資料のデジタル化にむけた準備

資料の全体調査が完了した時点で、デジタル化の作業に入る。ここではデジタル化の対象を本研究の目的にあわせて大きく２つにわける。まず、占領期雑誌記事情報データベースに登録されていないカストリ雑誌については、その重要性に鑑み全頁の詳細なデジタル撮影を行う。これに対して、すでに同データベースに掲載されている資料に関しては、表紙・裏表紙および目次・奥付ページに限定して記録撮影を実施する。なお、1940～50 年代当時の資料の撮影に関しては、複写機やスキャナーなど、直接光線をあてるタイプの機材は、資料自体の紙繊維を寸断することが判明しているため、高精細なデジタルカメラを用いた非接触形態によるデジタル化をすすめる準備を行った。

【４】資料の分析・考察

上記【１】～【３】の作業を経て得られたデータを活用し、また従来の研究成果を踏まえた上で、これまで未開拓であった本研究での対象期間（1953 年以降）のカストリ雑誌の意義を考察した。

本研究を成就させることで、カストリ雑誌という終戦直後の文化資料の全体像をはじめて明らかにすることができるのみならず、日本の戦後コンテンツ文化史上における「欠落」を補完し、そこに一つの解答を与えることができると考えた。

３．研究の方法

研究の具体的な方法は次のとおりであった。

本研究の初年度にあたる平成 19 年度は、唐沢俊一氏が所蔵する 3,000 点におよぶカストリ雑誌（個人コレクション）の全貌をあきらかにするため、その整理・分類を主たる作業とした。

分類に際しては、「占領期雑誌記事情報データベース」であげられている項目分類を参考にしながらも、世界的規模でのデータベースへの発展を視野に入れ、現在汎用性という点において国内外で高い評価を得ている書誌学的分類方法であるダブリン・コア（Dublin Core）を応用することとした。これは本研究の成果を、将来的に WEB ベースで公開してゆくための方策でもある。

整理作業については、上記の分類方法に則した資料整理用の調書を作成し、これに資料一点ごとの ID 情報を記入した。なお作業には、ノートＰＣを使用し、研究代表者以外にも歴史資料の扱いに長けた大学院生などを臨時の従事者として雇用し、作業の効率化をはかった。

また、上記の作業と並行して、唐沢氏の所蔵資料中で欠落している巻号数などについては、所在調査を実施した。まずは公的機関の近現代資料についてＨＰ上で公開されているデータベースを中心に調査した。次いで個人のコレクターに連絡をとり、個別に調査を実施し、協力を求めた。

このように初年度においては、まずは個々の資料の適切な保存と資料全体の実態調査、およびその整理・記録に作業を集中させ、基礎的なデータの蓄積をおこなった。

２年目には、前年度の調査データを踏まえ、まずは原資料のデジタル撮影を実施した。ここでは、本研究の目的に即して資料の性格をおおきく２つに分けた。①「占領期雑誌記事情報データベース」に記載のない資料に関しては、その重要性に鑑みて、全頁のデジタル撮影を実行する。②すでに既存のデータベースに記載のある資料については、全頁のデジタル撮影は行わず、その状況を記録する意味で、内容情報を多く含んだ表紙・裏表紙さらには目次・奥付ページの撮影を実施する。なお、使用するデジタルカメラについては、高精細でありながら、使いよいものを選択し、①および②の両目的に併用できるようにした。

ついで、ここまで得られたすべてのデータを駆使して、資料自体の詳細な分類、時期区分、記事内容の編年・分野別の一覧表作成などを行い、さらには意味内容の分析にも踏み込み、既存のデータ・ベース中で欠落していた部分を補完・強化することで、カストリ雑誌の全体像を具体的に提示できるよう試みた。

４．研究成果

該当資料や先行研究の調査を行っていた研究の初期に、カストリ雑誌の文化史的な位置づけが明確になされていないことが判明したため、より広範に当該時期の出版物などを調査せざるをえない状況となり、結果として、基礎的な調査活動は実施できたものの、データベースやデジタル化作業などは一定の範囲にとどめざるを得なかった。

一方で、カストリ雑誌成立の中核に存在する編集者・発行人について、同時期の他の出版文化においても独自の活動を続けていることが判明した。例えばカストリ雑誌の編集

者が漫画家も兼業しているなど、いくつかの具体的な事例を確認することができた。また、１９５０年代末のカストリ雑誌の記事などには、カストリ雑誌出版初期の状況を編集者らが匿名で振り返る内容の記事が発見された。このように、当該時期における出版業界の実情や流動性を明確にすることができ、ひいては戦後の混乱状況の渦中にあった１９５０年代における出版産業の文化史的な一側面を解明することができたことは、本研究のテーマに沿った大きな成果であった。

　なお、本研究の成果については、『コンテンツ文化史研究』などの学術雑誌に調査報告として随時掲載予定である。

５．主な発表論文等
（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

なし

６．研究組織
(1)研究代表者
吉田　正高（YOSHIDA MASATAKA）
東京大学大学院・情報学環・特任講師
研究者番号：30396858

(2)研究分担者
玉井　建也（TAMAI KENYA）
早稲田大学大学院・博士後期課程